

事例 12 地域共生型ネットワーク社会の構築（山梨県北杜市）

概要

北杜市は山梨県の面積の 6 分の 1 を占めるが、人口は 5 万人しかおらず、高齢化も進んでいる。曾根原久司氏は、1996 年に北杜市の増富地区に移り住み、自給農業と自給林業を始め、2001 年に NPO 法人「えがおつなげて」を設立した。ボランティアを中心に無農薬農作物の栽培・販売を行い、「企業の畑」、「関東ツーリズム大学」等さまざまな都市・農村交流を展開している。農業をはじめとした地域共生型ネットワーク社会の創出を目指している。

テーマ	都市と農山村との交流による地域共生型ネットワークの創出
主体・キーパーソン	NPO 法人えがおつなげて、曾根原久司
手法・技術	都市と農村の交流 NPO 法人による農業 企業が参画する仕組みづくり

背景

山梨県の北西部に位置する北杜市は、2004 年 11 月に旧北巨摩郡の 8 町村のうち、7 町村が合併して生まれた市である。残った唯一の町・小淵沢町も 2006 年 3 月に北杜市に編入された。面積が 603km²で、山梨県の 6 分の 1 を占めるが、人口はわずか 5 万人しかいない。過疎高齢化が進んでいる地域でもある。八ヶ岳や甲斐駒ヶ岳といった山々に囲まれ、市域のおよそ 3 分の 1 が八ヶ岳南麓の冷涼な山岳高原地から成っているため、高原観光業が盛んである。

東京で銀行や企業等の経営コンサルタント業務についていた曾根原久司氏は、1996 年に北杜市の白州町に移住し、農業、林業、NPO 活動、音楽活動を通じて都市農村交流活動を続けている。最初は農業・林業と経営コンサルタントを同時に行い、北杜市と東京の間での移動生活をしていた。しかし、バブルがはじけて、戦後経済構造が終わったと直感した曾根原氏は、もう一度社会経済の基盤に農業や林業等第一次産業をしっかりと位置付けるべきだと考え、2003 年に北杜市に完全に移住し、農業・林業活動に従事するようになった。

取り組みの内容

1. 「NPO 法人 えがおつなげて」の発足

1996 年に北杜に移住した曾根原氏は、まず 100 坪の農園を借りて、自給農業生活を始めた。5 年目になると自給農園が 2ha までに拡大し、自分で食べきれない分を販売するようになった。同時に自給林業も行い、5 年後に年間 300t の薪を販売するまでになった。こうした中、曾根原氏の活動に関心を持つ人が現れ、活動と一緒に参加したいという声が上がった。そこで、曾根原氏らは 2001 年に「NPO 法人 えがおつなげて」を限界集落の北杜市

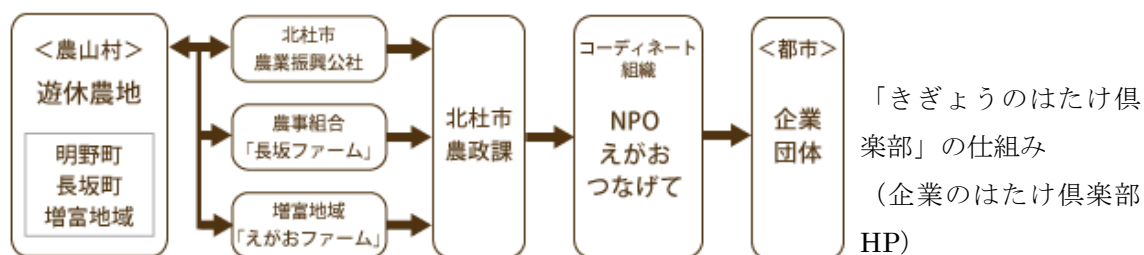
増富地区に発足した。

えがおつなげでは、高齢化によって運営できなくなった温泉施設に活動の拠点を置いている。同地区は高齢化率が 62%ときわめて高く、遊休農地率は 62.3%で、3分の2が耕作放棄地となっている。当初、NPO の農地借用は農地法で禁止されていたが、2002 年に農地法の構造改革特区第 1 号に認定された。ホームページで開墾ボランティアを募集し、首都圏を中心に全国から集まった延べ約 500 人が開墾を行った。現在も、様々な農産物を無農薬で栽培し、販売している。

2. 「企業の畑」

えがおつなげでは、「北杜市企業の畑倶楽部」を創設し、北杜市の 650ha の遊休農地の活用を目指している。「企業の畑」とは、NPO が借り上げ、企業にお金を払ってもらい、荒れ果てた状態の遊休農地を開墾してもらう仕組みである。企業にとって、農村は CSR や社会貢献、人材育成、福利厚生等、様々な面で役立つ。例えば、食品メーカー等では安心安全な原材料の調達の間となる。2004 年には、1 社目の東京のグランクリュという洋菓子屋が参加し、カボチャやサツマイモを栽培した。社員研修も兼ねて、復活した農地で種まきや草取りや収穫等を行い、全量買い取りした作物を材料に洋菓子を作っている。2009 年現在、7 社が「企業の畑」に参加している。復活した畑の活用方法について、検討会も開いている。

「北杜市企業の畑倶楽部」の倶楽部メニューは、①企業・団体等と遊休農地のマッチングの機会の提供（マッチングツアー等）、②ML 等による会員間の情報交換、③会員間の連携を促進するための交流会、イベントの開催、④遊休農地活用具体的プログラム提供、⑤山梨県北杜市内における遊休農地活用に関する事業の開催である。



3. 農村資源の活用

山梨県の森林バイオマス資源は非常に豊富である。しかし活用率が低く、年に 20 万 m³ の林地残材が廃棄されている。そこで、2008 年に地域の鉱泉施設で林地残材をボイラーの燃料として活用し始めた。鉱泉は温度が 15℃と低く、温める必要がある。しかし、従来使われていた灯油の価格が高騰したため、代わりに林地残材を薪ボイラーでガス化して燃料にしている。このほか、小水力発電による電気自動車の利用等を考案し、農村のエネルギー自立を目指している。

4. 関東ツーリズム大学

都市と農村の交流事業の構造を首都圏の周辺に拡大展開するために、関東ツーリズム大学が2009年に設立された。関東ツーリズム大学で言う「ツーリズム」とは、その場所ではか体感することのできない「学び」を目的とした旅、ラーニングバケーションを指す。

関東ツーリズム大学は東京を中心に、千葉、埼玉、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、新潟、長野、静岡の1都10県が「キャンパス」とされている。「日本へ帰ろう」というキャッチフレーズの下、それぞれの地域に根付いた文化や歴史、生活、技術等を体感することができる、個性的な授業が行われている。授業は4つのタイプと9つのカテゴリーで分けられ、都市住民の様々なニーズを満たすと同時に、多くの地域に新しい可能性をもたらすことにもつながる。

また、農山漁村振興・再生に向けた人材を育成するために、「田舎で働き隊！」を作り、カリキュラムの一環として実施している。農山村地域に研修生7人を受け入れ、農業、林業、森林酪農、古民家再生、村おこし等の実践を通じた研修を行っている。たとえば、山梨県の「須玉キャンパス」で築200年の古民家再生をする研修、長野県の「飯田キャンパス」で農業体験と農業ビジネスプランの研修等が行われている。2010年7月に、東京で初めてのキャンパスとなる「丸の内キャンパス」がオープンする予定である。



4つのタイプと9つのカテゴリーで分けられた幅広い授業

(出典：関東ツーリズム大学 HP)

成果と課題

リーマンショック以降、えがおつなげでの活動は世界的にも知られ始めた。その活動はウォールストリートジャーナル、BBC、CNN等で取り上げられている。企業の畑に意欲を示す企業も増えている。内閣府が、ソーシャルビジネス等を実践する12団体に2カ年で合計70億円の基金を投入する「地域社会雇用創造事業」を受託し、この基金を活用して、農山漁村の活性化と雇用創造を目的とした「えがお大学院」を、これから開始する。

曾根原氏の考えている都市・農村の交流とは、ただ交流にとどまるものではなく、さらに産業構造の転換を目指した活動である。これまでの産業化や大量消費の時代と異なる都

市、農村、企業のあり方を模索している。地価資源が乏しい日本にとって、豊かな地上資源をいかに活用していくかは、企業の新たな経済活動の展開にとって重要性を増していくと考えられる。また、少子高齢化時代の農村のあり方を考える上でも大きなヒントを与えるだろう。

[参考文献・資料]

- ・曾根原久司（2010）「都市と農村の交流から生まれる未来」循環型社会研究会『2009 年度循環ワーカー養成講座記録集』
- ・「NPO 法人 えがおつなげて」HP (<http://www.npo-egao.net/>)
- ・関東ツーリズム大学 HP <http://tourism-univ.net/about/index.html>
- ・企業のはたけ倶楽部 HP <http://www.npo-egao.net/hatakeclub/index.html>